

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 東邦チタニウム株式会社

コード番号 5727 URL <http://www.toho-titanium.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久留嶋 毅

問合せ先責任者 (役職名) 社長室主席参事

(氏名) 玉井 和典

TEL 0467-82-2915

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,912	△52.5	△412	—	△545	—	△324	—
21年3月期第1四半期	10,331	—	2,584	—	2,606	—	1,563	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△5.34	—
21年3月期第1四半期	25.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	77,151	37,183	48.1	611.59
21年3月期	79,533	37,771	47.4	621.16

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 37,108百万円 21年3月期 37,688百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	10,200	△53.0	△1,300	—	△1,500	—	△700	—	△11.54
連結累計期間	27,400	△33.2	700	△90.1	100	△98.5	200	△95.1	3.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	60,770,910株	21年3月期	60,770,910株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	96,244株	21年3月期	95,986株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	60,674,771株	21年3月期第1四半期	60,676,628株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因により異なることがありますことをご承知おきください。
なお、業績予想に関する事項は5ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）における事業環境については、前期後半からの世界経済の後退を背景に、当社の金属チタン、機能化学品事業においても関連業界の需要が大幅に減少し、極めて厳しい状況で推移しました。

このような中で、当社は、役員報酬及び管理職賃金の削減、休業の実施による雇用調整助成金の受給、生産効率化、経費削減等収益改善に向けた諸施策を実施いたしました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は前年同期比52.5%減の49億12百万円となり、営業損失4億12百万円、経常損失5億45百万円、四半期純損失3億24百万円となりました。

金属チタン事業

金属チタンの需要は、新型航空機ボーイング787の度重なる納入遅延を主因とした航空機向けの縮小に加え、世界経済の急速な減速に伴い一般工業向けも大きく減少し、非常に厳しい調整局面にあります。

このような状況の下で、当社の販売量については、チタンインゴット、スポンジチタンともに前年同期に対し大幅に減少し、販売価格についても低下いたしました。スポンジチタンの生産については、需要減に対応し、本年4月から生産能力に対し40%の減産を行っております。

これらの結果、当事業の売上高は前年同期比59.8%減の32億40百万円と大幅な減少となり、2億56百万円の営業損失となりました。

機能化学品事業

触媒製品については、主要製品のプロピレン重合用高活性触媒「THC」の用途先であるポリプロピレンの需要は引き続き低調に推移し、当社の売上高は前年同期に対し減少いたしました。

電子部品材料の主要製品は、高純度酸化チタン、超微粉ニッケルであります。主要用途である電子部品の需要は一部に回復が見られましたが、当社の電子部品材料の売上高は前年同期に対して減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比26.3%減の16億71百万円、営業利益は、前年同期比40.1%減の3億40百万円となりました。

セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区 分	製 品 等	22年3月期 第1四半期	21年3月期 第1四半期	増減率
金属チタン事業	スポンジチタン	1,066	1,740	△38.7%
	チタンインゴット	1,355	4,905	△72.4%
	チタン加工品他	818	1,418	△42.3%
	小 計	3,240	8,064	△59.8%
機能化学品事業	触媒製品、 電子部品材料	1,671	2,267	△26.3%
合 計		4,912	10,331	△52.5%

セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区 分	22年3月期 第1四半期	21年3月期 第1四半期	増減率
金属チタン事業	△256	2,669	—
機能化学品事業	340	568	△40.1%
合 計	83	3,238	△97.4%
消 去 又 は 全 社	△496	△653	—
連 結	△412	2,584	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より事業区分を変更しており、上記は変更後の事業区分に基づき記載しております。なお、詳細につきましては、10ページ「(5) セグメント情報」を参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、売上減に伴う売上債権の減少を主因に、前連結会計年度末に比べ23億81百万円の減少となりました。

負債の部は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末比17億94百万円の減少となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比5億87百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.4%から48.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失5億46百万円、仕入債務の減少9億57百万円等による減少がありましたが、売上債権の減少額35億28百万円、減価償却費10億56百万円等による増加があり、15億76百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出20億30百万円等により、△20億12百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額3億3百万円等により、△5億66百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10億2百万円減の38億14百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

金属チタンの事業環境については、前回予想（平成 21 年 4 月 30 日）公表の後、さらに厳しくなっておりますが、未だ流動的であるため、前回の見通しを変更しておりません。業績予想につきましては、第 3 四半期以降の販売がより明確となる時期（9 月下旬）に見直す予定です。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）を当第 1 四半期連結会計期間より適用し、当第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 1 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,814	4,816
受取手形及び売掛金	4,222	7,751
商品及び製品	5,657	4,854
仕掛品	4,334	4,843
原材料及び貯蔵品	3,030	2,645
繰延税金資産	227	509
その他	156	341
貸倒引当金	△33	△32
流動資産合計	21,410	25,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,956	14,027
減価償却累計額	△7,587	△7,467
建物及び構築物(純額)	7,369	6,559
機械装置及び運搬具	43,801	43,441
減価償却累計額	△31,382	△30,652
機械装置及び運搬具(純額)	12,419	12,788
工具、器具及び備品	1,975	1,842
減価償却累計額	△1,433	△1,373
工具、器具及び備品(純額)	541	469
土地	2,679	2,679
リース資産	1,243	1,199
減価償却累計額	△313	△209
リース資産(純額)	930	990
建設仮勘定	30,562	29,566
有形固定資産合計	54,502	53,053
無形固定資産		
ソフトウェア	339	335
その他	3	3
無形固定資産合計	342	338
投資その他の資産		
投資有価証券	170	95
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	528	52
その他	218	284
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	895	411
固定資産合計	55,741	53,804
資産合計	77,151	79,533

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,265	2,222
短期借入金	9,700	9,655
リース債務	430	416
未払法人税等	14	566
賞与引当金	238	697
役員賞与引当金	2	62
その他	1,924	1,437
流動負債合計	13,575	15,057
固定負債		
長期借入金	25,650	25,845
リース債務	546	623
退職給付引当金	165	139
その他	31	96
固定負債合計	26,392	26,705
負債合計	39,967	41,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	4,812
資本剰余金	5,872	5,872
利益剰余金	26,448	27,075
自己株式	△75	△74
株主資本合計	37,058	37,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	24
繰延ヘッジ損益	6	△21
評価・換算差額等合計	50	2
少数株主持分	75	82
純資産合計	37,183	37,771
負債純資産合計	77,151	79,533

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,331	4,912
売上原価	6,309	4,184
売上総利益	4,022	728
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	277	255
賞与引当金繰入額	105	73
役員賞与引当金繰入額	20	3
退職給付費用	15	17
研究開発費	489	338
その他	528	451
販売費及び一般管理費合計	1,437	1,140
営業利益又は営業損失(△)	2,584	△412
営業外収益		
為替差益	65	—
雑収入	23	14
営業外収益合計	89	14
営業外費用		
支払利息	49	127
雑損失	17	20
営業外費用合計	67	148
経常利益又は経常損失(△)	2,606	△545
特別利益		
国庫補助金	19	28
特別利益合計	19	28
特別損失		
固定資産除却損	19	29
ゴルフ会員権評価損	6	—
特別損失合計	26	29
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,599	△546
法人税、住民税及び事業税	558	3
法人税等調整額	474	△223
法人税等合計	1,032	△220
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,563	△324

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,599	△546
減価償却費	951	1,056
賞与引当金の増減額(△は減少)	△426	△459
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3	25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△120	△59
受取利息及び受取配当金	△6	△3
支払利息	49	127
ゴルフ会員権評価損	6	—
固定資産除却損	19	29
売上債権の増減額(△は増加)	1,497	3,528
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,280	△680
仕入債務の増減額(△は減少)	△445	△957
未払金の増減額(△は減少)	107	△25
未払費用の増減額(△は減少)	△202	△72
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43	161
その他	△434	8
小計	2,268	2,133
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△29	△99
法人税等の支払額	△3,202	△460
営業活動によるキャッシュ・フロー	△958	1,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,829	△2,030
投資有価証券の取得による支出	△20	△45
その他	△6	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,856	△2,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,200	—
短期借入金の返済による支出	△4,300	△50
長期借入れによる収入	8,500	—
長期借入金の返済による支出	△100	△100
リース債務の返済による支出	△17	△107
配当金の支払額	△940	△303
少数株主への配当金の支払額	△9	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,332	△566
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	517	△1,002
現金及び現金同等物の期首残高	334	4,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	851	3,814

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日～至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日～至平成20年6月30日）（百万円）

事業区分	金属チタン 事業	機能化学品 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	7,760	2,267	303	10,331	—	10,331
セグメント間の 内部売上高又は振替高	244	5	6	256	△256	—
計	8,005	2,272	310	10,588	△256	10,331
営業利益	2,670	568	△0	3,238	△654	2,584

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日～至平成21年6月30日）（百万円）

事業区分	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,240	1,671	4,912	—	4,912
セグメント間の 内部売上高又は振替高	171	3	174	△174	—
計	3,411	1,675	5,087	△174	4,912
営業利益	△256	340	83	△496	△412

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、機能化学品事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要製品又は事業の内容

事業区分	主要製品等
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品
機能化学品事業	触媒製品（プロピレン重合用触媒等） 電子部品材料（高純度酸化チタン、超微粉ニッケル等）

3. 事業区分の変更

事業区分については、従来、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、機能化学品事業及びその他事業の3区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、金属チタン事業、機能化学品事業の2区分に変更しております。

当社の子会社である株式会社テスコにつきましては、平成21年3月末をもって同社の主要事業である環境分析事業を譲渡し、今後は、チタン加工品の需要開拓のための会社として位置づけることといたしました。このため、同社については、従来、「その他事業」に含めておりましたが、「金属チタン事業」に変更いたしました。これに伴い、「その他事業」については廃止いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日～至平成20年6月30日）（百万円）

事業区分	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	8,064	2,267	10,331	—	10,331
セグメント間の 内部売上高又は振替高	244	5	249	△249	—
計	8,309	2,272	10,581	△249	10,331
営業利益	2,669	568	3,238	△653	2,584

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日～至平成20年6月30日）

海外子会社及び海外事業所がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日～至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計の金額に占める国内の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日～至平成20年6月30日）（百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	1,112	666	747	2,526
連 結 売 上 高				10,331
海外売上高の連結 売上高に占める割合	10.8%	6.5%	7.2%	24.5%

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日～至平成21年6月30日）（百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	986	492	656	2,136
連 結 売 上 高				4,912
海外売上高の連結 売上高に占める割合	20.1%	10.0%	13.4%	43.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州……米国、カナダ

欧 州……イギリス、フランス、ドイツ

アジア……韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日～至平成21年6月30日）

該当事項はありません。